

EUSA-JAPAN Newsletter No.47 (October, 2021)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

コロナ禍で原点を再確認する

日本 EU 学会理事長
森井裕一 東京大学



2021 年 4 月より理事長を拝命いたしました。EU 諸国でも日本でも新型コロナウイルス感染症の問題が大きな影響を持ち続けている中で、学会の運営に関わることは大きなチャレンジとなりますが、ご協力のほど、どうぞよろしくお願ひいたします。既に中村前理事長体制の下で、コロナ禍における研究大会・理事会のオンライン開催も実現されましたが、2021 年研究大会も感染状況が改善しないためオンライン開催となります。このような環境下ですが、学会活動はどのようにあるべきか、ここで再確認しておきたいと思います。コロナ禍は私たちの日々の暮らしのあり方を変え、人と人との繋がりに大きな影響を与えました。オンライン化・デジタル化は、本当に大切なものは何なのかを考えさせる契機となったと思います。

学会規約第 3 条の規定をするまでも無く、学会の目的は「研究の促進およびその研究者の相互の協力の推進」です。法・経・政治社会という分野から構成される日本 EU 学会ですので、会員間の学際的な研究の促進を一層促進することが最も重要です。2018 年度より地域部会が活動を開始し、特に若手会員を中心として研究交流が活性化されたことは大きな成果であり、今後とも研究大会と連動させながら、活力ある研究を推進できる環境作りをしたいと思います。コロナ禍故に地域ごとの部会活動となっていませんが、そのかわりにオンラインでどこからでも参加できる部会活動となっております。当初の企画とは異なりますが、オンライン化は研究交流を促進するためのハードルを下げるという

目次

- ◇理事長メッセージ……………森井裕一
- ◇EUSA-AP参加者報告……………安田知夏
- ◇オンライン合同地域部会……………関東部会幹事
- ◇EU 関連文献紹介 (2020 年度発行)
- ◇西賢先生を偲んで……………井上典之
- ◇奥村茂次先生を偲んで……………岩見昭三
- ◇小原喜雄先生を偲んで……………羽場久美子
- ◇事務局から
 - ・名誉会員推薦
 - ・新入会員一覧
 - ・EU 研究奨励賞
 - ・第 42 回 (2021 年度) 研究大会
- ◇広報委員会から
 - ・EU 関連文献紹介コーナーのご案内
 - ・ニューズレター原稿の募集
- 【資料】第 42 回研究大会プログラム

点では非常に貢献しているのではないかと思います。9月18日に開催されたオンライン部会には、学会研究大会の分科会と遜色ない多数の会員が日本各地のみならず海外からも参加し、実りある議論が非常に活発になされたことは、学会活動活性化の大きな成果と言えます。

しかし、ここで忘れてはならないことがあります。研究活動の活性化や研究で成果をあげることは、とにかく多くの発表を行い、論文を公開するというイメージを持つ方も多いのですが、同時に質をたゆまなく向上させることも不可欠です。機会が増えたからといって、オリジナリティーの低い使い回しの発表、ましてや剽窃による水増しなど言語道断です。

さらに、学際性の強調は専門性の低下の言い訳とはなり得ません。それぞれのディシプリンの先行研究をしっかりと踏まえ、方法論的にも実証的にも、最先端の研究を発表して、議論・交流することこそ、学際的な学会の存在意義があります。そのためには学問的に厳格で公正な査読、発表に対する建設的なコメントが不可欠ですので、会員の皆様のご協力をお願いいたします。

私たちの研究対象である EU は、コロナ禍で合意された巨額の復興基金の交付が始まったことや、一部の構成国の EU の基本的価値に反する行動への対処問題に象徴されるように、大きな変化のさなかにあります。さらにこの夏には EU も EUPOL アフガニスタン・ミッションで長年にわたって法の支配の確立のために関わったアフガニスタンの政権が崩壊したことは EU 構成国に大きな衝撃を与えました。CSDP ミッションの意義の再検討、防衛分野でのより実効的な EU の能力構築の議論も始まっています。

私の主な研究対象は EU 構成国であるドイツ政治と EU の政治の相互作用ですが、2005 年以来首相の座にあり、欧州理事会の安定の軸でもあったメルケル首相も、9 月末の連邦議会選挙によって次の政権が誕生した時点で退陣予定です。

他の多くの構成国においても政党システムが変化し、EU を支える構成国の政治も変化しています。さらに欧州グリーン・ディールによるグリーン化の進展、EU をとりまく国際環境の一層の変化など、EU 研究をめぐる新しい素材は尽きません。

研究課題をどう設定し、取り組むかはディシプリンによって異なりますが、オリジナリティーの高い堅実な研究を活発に行う会員の皆様と楽しく集える学会とするために、理事の皆様とも協力して運営に努めて参りたいと思います。ご協力のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

(2021.9.18)



寄稿

◇ EUSA-AP 2020 オーストラリア大会 参加者報告

安田知夏（東京大学博士後期課程）

2021 年 6 月 28、29 日にオーストラリアのメルボルン（及びオンラインのハイブリッド）で開催された European Union Studies Association Asia Pacific (EUSA-AP) の Annual Conference 「New Directions, New Leadership in a post-Covid Environment」において、「Cultural policy of the EU in the age of challenge」というテーマでペーパーの発表を行った。

Covid-19 の影響で昨年度は中止になり、今年はハイブリッドでの開催となったものの、各国から多くの研究者が集結し、筆者も日本からオンラインにて参加した。EU-アジア、経済、政治、気候変動問題、Covid-19 など、様々なトピックによるセッションが行われた。

筆者は「加盟国 II」というセッションにおいて、2018 年に全加盟国で開催された「欧州文化遺産年 2018（以下 遺産年）」について、アイ

通常時におけるオフライン開催の際の様な交流が叶わなかったことは残念であったが、様々な研究者の方々の発表を拝聴し、自身も発表し、コメントをいただくことができ、貴重な機会となった。Covid-19 による非常時の中、Annual Conference を開催してくださった運営者の皆様、日本 EU 学会の国際交流委員会の皆様に感謝申し上げます。



◇ 西賢先生を偲んで

井上典之 (EU 学会理事)

この度、西賢先生のご逝去の報に接する機会があった。この場を借りて、日本 EU 学会の設立・発展に多大の貢献をいただいた先生のご業績を称え、ここに追悼の言葉を送ることにする。

西賢先生は、長年神戸大学法学部で教鞭をとられ、神戸大学退職後は同じく兵庫県にあった姫路獨協大学で教授として教壇に立って学生を指導しておられた。先生のご専門は、ストレートに EU 法というよりも、国際私法であり、そのご専門の関係で国際商事法務の実務に造詣が深く、そのために当時ヨーロッパ共同体（EC）によって経済統合を進めていた EC に関連する法領域にも研究対象がおよび、1980 年の日本 EU 学会設立当時のオリジナルメンバーとなっておられたようである。先生の略歴は、1928 年に和歌山でお生まれになり、1953 年京都大学法学部をご卒業後研究活動に従事されて、1957 年には神戸大学法学部助教授、1967 年からは神戸大学法学部教授としてお勤めになった。先生は、神戸大学助教授時代の 1963～1964 年にはロンドン大学キングズ・カレッジに留学され、また教授昇任後の 1975～1976 年にはパリ第二大学に留学して研究に従事されたという経歴からも分かる通り、国際私法を専門としながらもヨーロッパの研究機関に留学されて当時の EC 法にも造詣が深かったといえる。さらに前期の通り、1990 年には神戸大学を定年で退職され、姫路獨協大学法学部で教授としてお勤めされていた。その姫路獨協大学教授時代の 1994 年 11 月 13 日から 1996 年 11 月 9 日の期間、本学会の理事長をお勤めになり、本学会の発展に寄与されていた。なお、理事長任期終了後、1998 年には定年により本学会理事の職も退かれ、その後も学会には参加されて、学会でお顔を拝見する機会もあったのであるが、2019 年 11 月に神戸大学で開催した日本 EU 学会第 40 回研究大会の際にお目にかかったのが小生としては最後になった。

なお、小生は学生時代に西先生の国際私法の講義を聴講してはならず、今思えば履修しておくべきだったと反省するところではあり、また、ほとんど面識がなく、神戸大学に勤めているという一点でこの追悼記事を執筆していることをお許しいただきたい。現在、西先生のご業績の

詳細を存じ上げておられる古巣神戸大学の研究者はおらず、その点は寂しい限りであり、西先生の講義を聴講していない小生が神戸大学法学部・法学研究科で EU 法を教えていることに恥じ入るところではある。そのような者に本追悼文の執筆をお許しいただいたのは、小生がひとえに神戸大学の教員であるということになるのであろう。皆様と共に、先生のご冥福をお祈りする次第である。

(2021 年 5 月)

◇ 奥村茂次先生を偲んで

2019 年 11 月 30 日、先生が逝去された。94 歳であった。先生は 1925 年に大阪で生まれ、旧制大阪商科大学（現大阪市立大学）予科を、1943 年 9 月戦時下のため繰上げ修了された。戦後同学に復学し 1947 年に卒業した後、1950 年に大阪市立大学の経済研究所に採用され、以降同研究所で精力的に研究を深められ、1988 年に退職後奈良産業大学（現奈良学園大学）に赴任され、同学を 2000 年に退職された（詳しい経歴と著作目録は奈良学園大学図書館の学術リポジトリから検索できる『産業と経済』第 14 巻 3・4 号を参照願いたい。なお同誌各号に掲載された論文も同学術リポジトリから閲覧・DL 可能である）。

する構造的矛盾に刮目し、その展開として経済を動態的に分析する方法、原資料に依拠しながら、それを独自の視点で加工して実証的事実を理論的に整理していく手法は、現在でも継承すべき学問的遺産である。実際、学位論文の『寡占経済と経済成長—現代アメリカ資本主義の実証的研究』（東洋経済新報社、1965年）が「マル経的に分析された名著」と高く評価されたのも、この独自の意味での「マルクス経済学」的方法・手法の有効的駆使を学界が認めた証左だと思われる。

License Case Law 2000.

- 『規制緩和と競争-情報通信および航空業界を中心に-独占禁止法と競争政策の理論と展開』三省堂、1999.

など、国際法、国際経済条約法令集、*License Case Law* など英語のご著書も多い。国際的に活躍された研究者であった。

また学会では、EU 学会の他、日本工業所有権法学会、日本経済法学会、日本国際経済法学会で理事及び常務理事を務められた。

受賞は、経済法学会リーゼ賞、カナダ外務省日加研究賞を得られている。

小原先生について特筆すべきは、何より、シャープな頭脳、国際法の権威でありながら温かく謙虚な御人格であろう。大学を定年退官されて以降も、学会に常に参加され、時に鋭いご質問を報告者に投げかけられた。また懇親会でも共通論題や各セッションの内容を基に、報告者たちに声をかけて下さった。常に後人に対し温かい教授者たらんとされる姿勢は、誠に見習うべきと尊敬申し上げている。

神戸大学からも多くの EU 研究者、法学者、また世界で活躍する若者たちを育てられたことと拝察し、尊敬を新たにしている。

小原先生のご遺志を継いで、多くの優れた EU 法学者、EU 研究者が育たれることを期待してやまない。

心より哀悼の意をお捧げ致します。



オンライン合同地域部会報告

9月18日(土)に、オンライン合同地域部会が開催されました。昨年度同様の、コロナ禍ゆえの措置ではありますが、登録していただいた会員は60名を超えました。今年度は初の試みとして、外務省欧州局政策課の吉武将吾課長による

特別講演会を開催することができました。本学会として、今後も外務省との良き関係作りを進めていきたいと考えております。この特別講演会に続きまして、博士課程在籍中のお二人の若手に報告してもらえました。どちらもこれからがとても楽しみです。またどちらに対しても、実力者に討論をお願いすることが叶いまして、非常に盛り上がる合同部会となりました。なお、このオンライン合同部会は **Zoom Meeting** を利用しました。参加していただきました会員のみなさまのご協力、鋭く重要な質疑コメントの数々に、こころからの御礼を申し上げます。以下、各セッションの模様をご報告いたします。

臼井陽一郎（事務局長）

特別講演会

外務省欧州局政策課の吉武将吾課長から、EU のインド太平洋戦略とこの地域へ向けた日本の動き、その最新の情勢、そして日 EU 関係の直近の動向、特に第 27 回日 EU 定期首脳協議の大きな成果について、お話いただいた。全体を俯瞰しつつ同時に現場からご報告いただくというスタイルで、日本と EU の関係が今まさに動いていること、この関係の重要性がこれからますます高まっていくことが、手に取るように理解できるご講演であった。**Zoom** のチャット機能を利用した質疑も活発で、本学会のそれぞれの分野の専門家から、いくつものコメントが寄せられた。その一つひとつに限られた時間のなかで丁寧に応答いただいた吉武欧州局政策課長に、あらためて御礼を申し上げます。

臼井陽一郎（事務局長）

セッション 1

セッション 1 は川瀬朗氏（京都大学大学院）が「EU の FTA 交渉における欧州委員会の役割：CETA 農業分野交渉を事例に」と題して報告を行った。修士論文に基づく本報告は、通常は FTA 締結が困難な農業の国際競争力の高いカナダと

の間で異例（逸脱事例）ともいえる暫定適用に至った理由を、欧州委員会が地理的表示の権利保護など農業に関する新たなルールを EU の共通ルールに近接させることで域内農業保護主義勢力の支持を獲得し、これを農業市場アクセスの自由化の論点とリンクさせることで、全体の FTA 交渉をまとめ上げた点にあるとの仮説を検証したものである。これに対して討論者の松澤幸太郎氏（外務省元国際経済課、現ホノルル日本国総領事館）は、豊富な交渉実務経験に基づき、先進国間の先行的ルール形成が途上国も含めた WTO ルール形成に与えるプラス、マイナスの影響、暫定適用が他協定の交渉に与える影響、加盟国や利益団体など実質的交渉相手を特定する有用性、交渉を時系列的に観察することの重要性などを指摘した。参加者からも暫定適用後の加盟国の未批准の問題、リスボン条約による欧州委員会への権限付与、CETA の成功要因についての質問がなされた。川瀬氏の応答は今後の研究の発展が期待できるものであった。

木村ひとみ会員（関東部会幹事）

セッション 2

セッション 2 では杉浦黎会員（東大・院）が「境界地域における言語政策：フランス・アルザス地域を事例として」と題して報告を行った。EU の言語政策はナショナルな言語の多様性の確保に留まっているのではないか、という観点からフランス・アルザスの地域言語を事例に検討がされた。その結果、アルザス語はドイツ語と同じテーブルに載せられ、バイリンガル教育の対象にドイツ語が選ばれるようになっており、EU の多言語政策がナショナルな言語の優先につながる可能性が示唆された。これに対し、討論者である長谷川秀樹会員（横浜国立大）からは、言語政策をより広くとらえること、教育政策の地域差や行政区分の問題に目を向けることの重要性が指摘された。また会場からの質疑で杉浦会員は、EU の言語政策の経緯やアルザスの

言語をめぐる歴史的経緯を踏まえると特殊性がありつつもアルザス地域は境界地域として一定の一般化が可能な事例であると指摘した。EU、国家、地域の関係について非常に示唆的な報告であり、今後の研究の展開が期待されるセッションであった。土谷岳史会員（関東部会幹事）



EU 関連文献紹介

(2020 年 4 月～2021 年 3 月末発行)

- 池本大輔・板橋拓己・川嶋周一・佐藤俊輔『EU 政治論』有斐閣、2020 年 7 月。
- 伊藤武・網谷龍介編『ヨーロッパ・デモクラシーの論点』ナカニシヤ出版、2021 年 3 月。EU 研究会編「コロナ危機と EU の行方」Web 日本評論 e-book、2021 年 2 月。
- 植田隆子編著『新型コロナ危機と欧州：EU・加盟 10 カ国と英国の対応』文眞堂、2021 年 3 月。
- 臼井陽一郎編著『変わりゆく EU：永遠平和のプロジェクトの行方』明石書店、2020 年 4 月。
- 神江沙蘭『金融統合の政治学：欧州金融・通貨システムの不均衡な発展』岩波書店、2020 年 9 月。
- 児玉昌己編著『グローバル時代のアジアの国際協力：過去・現在・未来』芦書房、2020 年 6 月。
- 児玉昌己『現代欧州統合論：EU の連邦的統合の深化とイギリス』成文堂、2021 年 3 月。
- 坂井一成・八十田博人編著『よくわかる EU 政治』（やわらかアカデミズム〈わかる〉シリーズ）ミネルヴァ書房、2020 年 4 月。
- スティーブン・デイ、カ久昌幸『「ブレグジット」という激震：混迷するイギリス政治』

- 中西優美子『概説 EU 環境法』法律文化社、2021 年 3 月。
- 蓮見雄・高屋定美編著『沈まぬユーロ：多極化時代における 20 年目の挑戦』文眞堂、2021 年 3 月。
- 羽場久美子編著『移民・難民・マイノリティー欧州ポピュリズムの根源』彩流社、2021 年 2 月。
- 吉井昌彦編『EU の回復力』勁草書房、2021 年 3 月。
- Birte Wassenberg & Noriko Suzuki (eds.), *Origins and Consequences of European Crises: Global Views on Brexit*. Peter Lang, October 2020.
- Eiji Ogawa, Kolja Raube, Dimitri Vanoverbeke and Jan Wouters (ed.), *Japan, the European Union and Global Governance*. March 2021, Edward Elgar.
- Hitoshi Suzuki, *Japanese Investment and British Trade Unionism: Thatcher and Nissan Revisited in the Wake of Brexit*. Palgrave Macmillan, November 2020.
- Kumiko Haba and Martin Holland, *Brexit and After, Perspectives on European Crises and Reconstruction from Asia and Europe*. Springer, December 2020.
- Masahiko Yoshii and Chae-Deug Yi, (eds.), *An Economic Analysis of Korea-EU FTA and Japan-EU EPA*. Kobe University Monograph Series in Social Science Research, Springer, February 2021.
- Serena Baldin and Sara De Vido (ed.), *Environmental Sustainability in the European Union: Socio-Legal Perspective*. Edizioni Università a Trieste, 2020.
- Yumiko Nakanishi and Olivia Tambou (ed.), *The EU-Japan Relations*. Collection Open Access Book, Blogdroiteuropeen, December 2020.



事務局からのお知らせ

◇ 名誉会員

2021 年 4 月の理事会にて、児玉昌己会員と八谷
まち子会員が名誉会員に推薦されました。名誉
会員は EU 学会規約第 9 条に定められたもので、
EC/EU 研究またはその促進に功労のあった
者が推薦されます。児玉会員も八谷会員も、EU
学会規約申し合わせ事項 4 に定められた理事 10
年以上という規定によるものでもあります。名
誉会員就任は 2021 年度総会（昨年度に引き続き、
郵便総会となります）にて最終承認となります。

◇ 新入会員一覽

2021年4月の理事会にて、下記の方々の入会が承認されました。2021年度総会（郵便総会）にて、最終承認となります。

	氏 名	所 属	分野
1.	宮本聖斗	神戸大学大学院	P
2.	池本大輔	明治学院大学	P
3.	新開裕子	日欧産業協力センター	P
4.	堀尾健太	電力中央研究所	P
5.	植原行洋	京都産業大学	E
6.	杉浦黎	東京大学大学院	SC

◇ EU 研究奨励賞

『日本 EU 学会年報』第 41 号掲載分を対象とした EU 研究奨励賞が、政治分野で原田豪氏、経済分野で松下俊平氏の論文に授与されました。論題は下記の通りです。

原田豪氏

EU 社会政策発展過程における裁量型調整方式の導入の意義

松下俊平氏

EU リテール決済市場統合の進展と課題

お二人には研究大会時のオンライン総会にて、受賞スピーチをしていただく予定であります。

◇ 第42回（2021年度）研究大会について

2021年度研究大会は11月6日(土)7日(日)に開催されます。当初は愛知大学での開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、今年度もまた、通常開催を断念、Zoom Webinar 利用のオンライン開催となりました。接続方法や注意事項につきまして、会員の皆様にはオンライン研究大会用 Web サイトにて詳細をお知らせいたします。このサイトにアクセスするためのパスワードは、日が近づきましたら、皆様が会員ログインページにて登録されましたメールアドレス宛に送信いたします。オンライン名簿作成に際してお願いいたしました会員ログインページでの情報更新を、あらためてお願い申し上げます。

以下、本年度の研究大会における共通論題および公開シンポジウムの主旨について、記しておきます。

実存的危機から完全に脱する間もなく、EU は2020年早々に、新型コロナウイルス感染拡大の猛威に曝されました。EU に感染症対策の十分な権限はなく、自国優先に走る加盟国がなし崩し的に人の移動を停止、ヨーロッパ中の都市のロックダウンが EU 経済に激しい打撃を加えました。しかし他方で、この新たな危機は、1兆8243億ユーロにもおよぶ史上最大の多年度予算枠組の採択に帰結しました。そこには「次世代 EU」と名づけられた復興予算も組み込まれ、欧州委員会による市中借入まで計画されました。こうした EU 財政の曙光ともいえそうな、コロナ以後の EU 再生戦略の中心に位置づけられているのが、欧州グリーンディールです。2050年までのカーボンニュートラル（気候中立）達成を目指した、エネルギー政策大転換をも含意するその射程は、まさに広大です。EU はこの未曾有の危機にあってなお、世界をリードする新たな経

済社会モデルの構築を目指しています。2021年度研究大会初日は、欧州グリーンディールの射程をアフター・コロナの EU 再生戦略という観点から考えていきます。海外からは仏大統領マクロンのブレーンも務めるジャン・ピサニ＝フェリー教授と、CEPS でご活躍の藤原範子研究員を招聘します。

二日目の午後は、今回もまた公開シンポジウムとし、あらためて Brexit の問題を取りあげます。そのプロセスはすでに詳細に跡づけられ、重要な問題が数多く論じられ、学術サイドからも数々の論攷が発表されており、もはや論ずべきことはないようにもみえますが、しかし、ポスト Brexit の EU 世界戦略については、まだこれからです。トランプからバイデンへと移行するアメリカ外交の修正も予想されるなか、ビッグスリーの一角を失った EU の世界戦略はどのように再構築されていくのでしょうか。また、イギリスの抜けた EU 加盟国間の“国際”政治にはいかなる変化が生じるのでしょうか。安保・通商・金融といった多面的な対外関係の諸相にみられるポスト Brexit の変化について、考えていきます。

本号巻末に資料として暫定プログラムを添付いたします。ご参照下さい。

臼井陽一郎(2021年度企画委員長)



広報委員会から

◇EU 関連文献紹介コーナーのご案内

毎年秋のニューズレターで、前年度内に発行され EU 関連書籍の紹介コーナーを設けます。これは、会員個人の業績をお知らせするものではなく、あくまでも、EU 研究にとっての新刊参考文献を広く会員諸氏にご案内することで、情報の共有を図ることを目的にいたします。当学会

会員の執筆による、単著または共著の出版物のみ（紀要、定期刊行物等に掲載のものを除きます）に限定させていただきます。ニューズレターへの掲載は、書名、著者または編者のお名前、出版社、出版年月日のみとさせていただきます。随時受け付けますので、皆様からのお知らせをお待ちいたします。前述の情報を、ニューズレター担当広報委員までメールでお知らせください。

伊藤さゆり（広報委員長）

◇ ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

分量：横書き 1200 字程度

期限：随時受け付けますが、ニューズレターの夏・冬年 2 回発行にあわせ、8 月末日・1 月末日が、それぞれ締切日となります。

提出先：広報委員会・伊藤 (e-mail: sayuriito110@gmail.com) まで添付ファイル (Word) でお送りください。

(編集後記)

学会ニューズレター第 47 号をお届けいたします。本年 4 月から理事会の新体制がスタートしており、巻頭には森井新理事長のご挨拶を頂きました。また、本学会の発展に大きな足跡を残されました奥村茂次先生、小原喜雄先生、西賢先生への追悼文を掲載致しました。ご業績を偲びながら謹んでご冥福をお祈り申し上げます。新型コロナの感染拡大が始まってから 1 年半余りが経過し、ようやく長期にわたる緊急事態宣言も解除されましたが、未だ、制約の多い状況が続いております。EUSA-AP オーストラリア大会はハイブリッド、地域部会は関東部会、関西部会合同のオンライン開催となり、本年の研究大会も昨年に引き続きオンライン開催となります。22 年度は対面で皆様にお会いできるよう祈念しております。

伊藤さゆり（広報委員長）

日本 EU 学会ニューズレター 第 45 号
(2021 (令和 3 年) 年 10 月 2 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 伊藤 さゆり
編集責任者 伊藤 さゆり、安藤 研一
上田 純子、細谷 雄一

【日本 EU 学会事務局】

事務局長 臼井陽一郎
〒950-2292 新潟市西区みずき野 3 丁目 1-1
新潟国際情報大学国際学部

日本 EU 学会 HP アドレス
<http://www.eusa-japan.org/>

｜ 共通論題 ｜

コロナ以後のEU再生戦略
—グリーンディールの射程

｜ 公開シンポジウム ｜

ポストBrexitのEU世界戦略
—対外関係の再構築と加盟国間関係のゆらぎ

｜ 分科会 ｜

- ① 人の移動をめぐるEUの諸問題
- ② EUのビジネス環境の現在
- ③ EU政治の諸相

2021年11月6日/7日

日本EU学会2021年度研究大会

オンライン開催（Zoom Webinar使用）

企画委員長：臼井陽一郎

お問い合わせ：usui@nuis.ac.jp

第 1 日 11 月 6 日（土） 開場・受付開始 13:00 から接続開始

理事会 11:00-13:00		
共通論題 コロナ以後の EU 再生戦略—グリーンディールの射程 前 半 13:30-17:00 日本語セッション ※ 司会者の主旨説明 10 分		
報 告	論 題	司 会
金子寿太郎 国際貿易投資研究所	13:40-14:30 30 分報告・20 分討論 グリーン再生下の欧州金融統合一次世代 EU 債は経済通貨 同盟完成の触媒となるか？	蓮見雄 立教大学
木村ひとみ 大妻女子大学	14:30-15:20 30 分報告・20 分討論 アフターコロナの EU 再生戦略としてのグリーンディールの 射程—EU 環境法を通じた新たな産業革命と公正な移行	
休 憩 15:20-15:30		
総 会 15:30-15:55		
後半 16:00-18:00 英語セッション ※ 司会者の導入 5 分 / 予備 10 分		
Fujiwara, Noriko. CEPS	16:05-16:55 政治分野 30 分報告・20 分討論 The European Green Deal: opportunities, challenges and implications for the EU and beyond	Endo, Ken. Hokkaido University
Jean Pisani-Ferry EUI	17:00-17:50 海外招待 30 分報告・20 分討論 TBA	

第2日 11月7日(日) 開場・受付開始 9:30-12:30 (9:30 から接続開始)

分科会 10：00～12：30（150 分）（日本語） 20 分報告・15 分質疑			
分科会名	報 告	論 題	司 会
人の移動をめぐる EU の諸問題	安藤由香里 大阪大学	EU 資格指令 15 条における補充的保護：日本の入管法改正法案における補完的保護と相違	安江則子 立命館大学
	植村充 東京大学・院	EU 共通移民・庇護政策領域に対する CJEU の影響力：司法管轄権の拡大から 10 年間の検討と理論的含意	
	佐藤俊輔 國學院大學	EU における人の自由移動と福祉国家	
	大道寺隆也 青山学院大学	EU による「押し返し（pushback）」政策の動態：EU 立憲主義の可能性と限界	
EU のビジネス環境の現在	新津和典 朝日大学	EU 単一市場と会社本店の自由移動：移動指令を契機として	上田廣美 亜細亜大学
	鈴木敏之 三菱UFJ 銀行	ECB による金融政策の効果	
	植原行洋 京都産業大学	EU の通商政策における「自由貿易主義」と「中小企業振興策」の互惠関係	
EU 政治の諸相	福田智洋 早稲田大学・院	キャビネの変化に見る欧州委員会の透明性：構成員、活動倫理、情報公開の分析から	鷲江義勝 同志社大学
	堀尾健太 電力中央研究所	「欧州グリーンディール」における気候中立目標の達成に向けたトランジションと DNSH 原則の展開	
	福井英次郎 明海大学	コロナ禍の欧州はどのように見られたのか	
昼食・休憩／理事会 12：40～13：30			
総 会 13：35～13：50			
公開シンポジウム ポスト Brexit の EU 世界戦略—対外関係の再構築と加盟国間関係のゆらぎ 14:00-16:30（日本語）			
パネリスト		論 題	
中村英俊	早稲田大学	ファシリテーター	
小林正英	尚美学園大学	ポスト・ブレグジットの EU 安全保障(仮)	
神江沙蘭	関西大学	ブレグジットと EU 金融市場政策の再形成（仮）	
武田健	青山学院大学	イギリス離脱決定後の EU の加盟国間関係—対立の構図の行方	
岩間陽子	政策研究大学院大学	ドイツ新政権の優先課題と EU	
池本大輔	明治学院大学	Brexit 後の世界でイギリスと EU はどこまで協調するのか	

※ 公開シンポは非学会員に無料開放。